

2. アンケート結果概要

以下に新規項目についてのアンケート結果の分析をまとめる。まとめ方としては、まず全構成員についての傾向を分析し、次に「教授」、「助教授」、「助手」という職階別に分けた場合と、「50歳以上」、「40～49歳」、「39歳以下」という年齢別に分けた場合について分析を行う。

全構成員についてみると、図2の「大項目件数割合」の円グラフに示すように、「I:学術的貢献」、「H:社会へのフィードバック」、「J:委員会活動での評価」、「F:若手育成」、「L:社会的貢献」、「K:研究成果」が15～9%で上位を占め、バランスのとれた傾向を示しているといえる。各項目があげられた順位に着目すると、表1の「大項目別件数表」に示すように、「I:学術的貢献」と「K:研究成果」は1～2位にあげられているのに対し、「H:社会へのフィードバック」と「J:委員会活動での評価」は3～4位となっている。「I:学術的貢献」、とくに「I-1:長期的な視点から価値のある研究」が最も重要であるという認識が示された結果であるといえる。

これに対して、「M:防災以外の分野との連携」、「G:広報」、「E:研究支援体制の整備」は2～4%と低い割合になっており(図2)、ここには改善の余地があると思われる。

まず、「M:防災以外の分野との連携」が低いことは、防災・減災研究が広範囲な学問分野にまたがる総合研究であるという事実とは反する結果となっている。これは、研究テーマが災害メカニズムの解明に偏っていることが大きな要因であろう。被害を軽減するための研究では多くの研究分野の視点が必要であるにもかかわらず、防災研究所は今も災害メカニズムの解明という科学技術的課題として防災研究を進めようとしているといえる。

「G:広報」が低いことに関しては、「H:社会へのフィードバック」と重なる面があることを考慮する必要があるが、防災・減災研究の成果の国民へのアカウンタビリティの向上が必要であるにもかかわらず、

全所的な取り組みが不足していることを示している。平成16年度からの法人化に関連して広報は一段と重要になるのであるから、早急な改善が望まれる。研究所として、各研究者に広報への努力を重視するような働きかけのほかに、別途、広報に関する専門家の雇用も視野に入れた改善が必要であろう。

「E:研究支援体制の整備」には、研究室の計算機やネットワークの維持管理、観測施設の維持管理、外国人研究者や留学生の対応、等があげられている。この項目が低いことは、これらの仕事が少数の研究者によって行われていることを示している。このような一部研究者への過剰な負担を軽減するためには、外部の専門家の支援を得るような努力が必要である。

次に職階別、年齢別の傾向について分析するが、母集団の構成が、職階別では「教授:33名」、「助教授:34名」、「助手:37名」とほぼ同じであるのに対し、年齢別では「50歳以上:50名」、「40～49歳:36名」、「39歳以下:21名」とかなり違うことに注意が必要である。

「39歳以下」の若手では、図3の「39歳以下大項目件数割合」に示すように、「I:学術的貢献」、「K:研究成果」、「F:若手育成」が17～11%と多い。項目の順位を見ると、「I:学術的貢献」と「K:研究成果」が1位にあげられているのに対し、「F:若手育成」は5位までに分散している(表2)。「C:研究への積極性」、「H:社会へのフィードバック」、「J:委員会活動での評価」、「M:防災以外の分野との連携」は2～3位でかなりの割合を占めている。これらから、学術研究を最重要課題としつつ、成果の社会還元や防災以外の分野との連携に取り組もうとしている若手像が見える。しかしながら、学生指導、委員会活動、研究支援(ネットワークの管理など)が過度の負担になっているのではないかと危惧される。

「40～49歳」の中堅では、図4の「40～49歳大項目件数割合」に示すように、「J:委員会活動での評価」、「H:社会へのフィードバック」、「I:学術的貢献」、「K:

研究成果」、「F:若手育成」、「L:社会的貢献」、「C:研究への積極性」、が19～8%で大きな割合を占める。順位を見ると、1位では「K:研究成果」があげられているのに対し、2位以下の件数により「J:委員会活動での評価」や「H:社会へのフィードバック」がそれを上回る割合を占めていることがわかる(表3)。中堅研究者は、研究所内外の委員会活動、所属学会関連の委員会活動や社会活動を求められ、それに答えている。確かにこれらの活動は重要であるが、それらに忙殺されて、一番したい学術研究に十分な時間が取れなくなっているのではないか。

年齢別の「50歳以上」と職階別の「助手」および「助教」についての傾向は、それぞれの図表に示されている。

最後に、「教授」では、図5の「教授大項目件数割合」に示すように、「I:学術的貢献」、「J:委員会活動での評価」、「F:若手育成」、「H:社会へのフィードバック」、「L:社会的貢献」、「C:研究への積極性」、「K:研究成果」、「D:研究の視点」が15～7%で大きな割合をもつ項目となっている。教授は、学術研究活動と社会活動のバランスが良く、委員会活動と学生指導にも積極的であるといえる。その反面、広報活動や研究支援体制の整備、他分野との連携にはあまり熱心ではないことがうかがえる。

表1 大項目別件数表 (全構成員)

(総数 104名)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	*件数を順位によって点数化した値	合計件数
A 自己点検		1	1			1		13	3
B 専門以外の活動	1			2				15	3
C 研究への積極性	8	6	6	6	1	1	3	154	31
D 研究の視点	14	8		2	3			163	27
E 研究支援体制の整備	3	3	3	2	3			71	14
F 若手育成	6	16	12	7	3	3	2	243	49
G 広報		3	3	5	6			71	17
H 社会へのフィードバック	3	9	18	12	3	2	3	229	50
I 学術的貢献	26	10	9	4	2	2		313	53
J 委員会活動での評価	6	9	17	12	6	5		257	55
K 研究成果	17	8	5	4	2	1	1	217	38
L 社会的貢献	5	8	8	7	8	4	2	185	42
M 防災以外の分野との関連		4	3	1	1		1	47	10
その他									2
未提出者									12
合計	89	85	85	64	38	19	12	392	406

* 件数を順位によって点数化した値とは、

1位にあがっているものを7点、2位にあがっているものを6点、3位にあがっているものを5点以下同様に、4位を4点、5位を3点、6位を2点、7位を1点として、計算したものである。

表2 大項目別件数表 (39才以下)

(総数 21名)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	件数を順位によって点数化した値	合計件数
A 自己点検								0	0
B 専門以外の活動								0	0
C 研究への積極性		3	1	2				31	6
D 研究の視点	2	2						26	4
E 研究支援体制の整備			1	1	2			15	4
F 若手育成	1	2	2	1	1			36	7
G 広報			1					5	1
H 社会へのフィードバック		3	1		1			26	5
I 学術的貢献	5	2	1	2				60	10
J 委員会活動での評価			3			1		17	4
K 研究成果	4	1	1	1				43	7
L 社会的貢献	2	1	1		1			28	5
M 防災以外の分野との関連			2					10	2
その他									1
未提出者									6
合計	14	14	14	7	5	1	0	55	62

表3 大項目別件数表 (40~49才)

(総数 33名)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	件数を順位によって点数化した値	合計件数
A 自己点検		1	1					11	2
B 専門以外の活動	1							7	1
C 研究への積極性	4		2	3	1		2	55	12
D 研究の視点	4	1		1	1			41	7
E 研究支援体制の整備	1	2		1				23	4
F 若手育成	2	5	1	1	1	3		62	13
G 広報			1	4	1			24	6
H 社会へのフィードバック	2	2	9	4	2		2	95	21
I 学術的貢献	4	6	3	2	1	2		94	18
J 委員会活動での評価	3	6	7	7	3	2		133	28
K 研究成果	9	4	1		1	1	1	98	17
L 社会的貢献	1	1	3	2	4		1	49	12
M 防災以外の分野との関連		2	1	1				21	4
その他									0
未提出者									3
合計	31	30	29	26	15	8	6	145	148

表4 大項目別件数表(50才以上)

(総数 50名)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	件数を順位によって点数化した値	合計件数
A 自己点検						1		2	1
B 専門以外の活動				2				8	2
C 研究への積極性	4	3	3	1		1	1	68	13
D 研究の視点	8	5		1	2			96	16
E 研究支援体制の整備	2	1	2		1			33	6
F 若手育成	3	9	9	5	1		2	145	29
G 広報		3	1	1	4			39	9
H 社会へのフィードバック	1	4	8	8		2	1	108	24
I 学術的貢献	17	2	5		1			159	25
J 委員会活動での評価	3	3	7	5	3	2		107	23
K 研究成果	4	3	3	3	1			76	14
L 社会的貢献	2	6	4	5	3	4	1	108	25
M 防災以外の分野との関連		2			1		1	16	4
その他									1
未提出者									6
合計	44	41	42	31	17	10	6	191	198

表5 大項目別件数表(教授)

(総数 33名)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	件数を順位によって点数化した値	合計件数
A 自己点検						1		2	1
B 専門以外の活動				1				4	1
C 研究への積極性	5	2	2	2			1	66	12
D 研究の視点	4	4		1	1			59	10
E 研究支援体制の整備	1							7	1
F 若手育成	1	5	6	5	1	1	1	93	20
G 広報			1					5	1
H 社会へのフィードバック	2	1	8	4	1	1	1	82	18
I 学術的貢献	12	4	3		1	1		128	21
J 委員会活動での評価	2	4	7	5	4	1		107	23
K 研究成果	3	3	2	2	1		1	61	12
L 社会的貢献		6		4	4	2	2	70	18
M 防災以外の分野との関連		1						6	1
その他									0
未提出者									3
合計	30	30	29	24	13	7	6	139	142

表6 大項目別件数表(助教授)

(総数 34名)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	件数を順位によって 点数化した値	合計 件数
A 自己点検		1						6	1
B 専門以外の活動								0	0
C 研究への積極性	2	1	4	1	1	1	2	51	12
D 研究の視点	6	3		1	2			70	12
E 研究支援体制の整備	1	1	2	1	1			30	6
F 若手育成	4	5	4	1	2	2	1	93	19
G 広報		2		3	4			36	9
H 社会へのフィードバック	1	4	6	6	1	1	2	92	21
I 学術的貢献	7	3	4	3	0	1		101	18
J 委員会活動での評価	4	4	5	5	2	4		111	24
K 研究成果	7	3			1	1		72	12
L 社会的貢献	1	1	5	3	3	1		61	14
M 防災以外の分野との関連		3	1	1	1		1	31	7
その他									0
未提出者									3
合計	33	31	31	25	18	11	6	155	158

表7 大項目別件数表(助手)

(総数 37名)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	件数を順位によっ て点数化した値	合計 件数
A 自己点検			1					5	1
B 専門以外の活動	1			1				11	2
C 研究への積極性	1	3		3				37	7
D 研究の視点	4	1						34	5
E 研究支援体制の整備	1	2	1	1	2			34	7
F 若手育成	1	6	2	1				57	10
G 広報		1	2	2	1			27	6
H 社会へのフィードバック		4	4	2	1			55	11
I 学術的貢献	7	3	2	1	1			84	14
J 委員会活動での評価		1	5	2				39	8
K 研究成果	7	2	3	2				84	14
L 社会的貢献	4	1	3		1	1		54	10
M 防災以外の分野との関連			2					10	2
その他									2
未提出者									9
合計	26	24	25	15	6	1	0	97	108

自己点検

A-1 個人が提供しているホームページ情報と自己点検結果の対比が提供している情報の有用性の優劣

A-2 防災研究推進学生及び卒業生がとらめた防災研究の件数や充実

A-3 志望校選定と、大学の自己点検は対応しているか？

A-4 授業点検評価と同様に外部の研究会等で発表の件数(あるいは主催者団体の評価)

A-5 部門・センターの業績評価、達成度

研究活動

専門以外の活動

B-1 専門以外の活動(公的私的定例的でない)

B

研究への積極性

C-1 科研究以外の他の研究(不採択でもよい)

C

研究の視点

D-1 大学における防災研究の位置づけ

D-2 災害予防に関する研究と災害発生後の対応技術に関する研究の評価

D-3 防災研究における産官学連携の意義

D-4 社会的に許容されるリスクレベルに関する研究

D

研究支援体制の整備

E-1 研究支援体制の整備(時間、設備など)の充実のための具体的な方策

E-2 学内集約の合理化のための具体的な取り組み、成果

E-3 研究者の独立性の確保のための具体的な方策

E

教育活動

若手育成

F-1 現状における防災研究者の継続的な専門能力開発スキーム

F-2 指導学生人数(留学生も)

F-3 学内における若手育成のための具体的な方策

F-4 学会等学外における若手育成への貢献

F-5 学外活動における学生の指導

F-6 社会人を対象とした防災学の博士(後期課程)の開設

F-7 防災学の委手研究者の育成

F-8 教員、学生指導等における(研究レベルでの)取り組み、成果

F-9 防災学の講義とフォーラムの開催

F

どのような評価項目があるか？

広報

G-1 防災研の出発物の価値

G-2 見学受け入れ等の広報活動への取り組み

G-3 成果の国民に対する周知活動

G

社会へのフィードバック

H-1 テレビ・ラジオ出演

H-2 科学雑誌掲載

H-3 週刊誌・月刊誌・新聞報道

H-4 講演会講師

H-5 自治体広報誌掲載

H-6 国際的活動(学会発表以外も含む)

H-7 活動範囲のひろげ(多様な単、いっしょの字会に重畳していること)

H-8 防災関連のポラリティ・INFO活動等への支援・連携・情報交換等

H

学術的貢献

I-1 短期的に役に立たなくても長期的な視点から価値のある研究

I-2 学術的貢献:掲載誌ランク、引用回数、学会賞等表彰、以外の研究成果の評価項目?

I

委員会活動での評価

J-1 委員会などにおける役割(委員、幹事、等)

J-2 委員会を通じて上げられた具体的な成果

J-3 学内・研究所内における委員会活動や共同研究の世話等

J-4 学会委員

J-5 委員会委員

J-6 関与した公共目的の委員会の分科ごとに国際性、全国レベル、地方レベルとその重要性

J

社会的貢献

L-1 委員会の分科ごとに重み付けした評価

L-2 審議会等での学識経験者に対する諮問されている役割

L-3 社会からの要請への対応

L-4 研究成果のアウトール

L-5 研究成果のデータ(インタビュー、シナシス、ワークショップ等)の公開

L-6 研究成果のソフトウェア・製品化

L

防災以外の分野との関連

M-1 防災研究における環境研究の位置づけ

M-2 その分野における防災研の研究以外の情報の価値

M-3 その分野から見た防災研の研究の価値と品質

M-4 防災研の研究とその分野との関連性の価値

M

研究成果とその活用

図.1

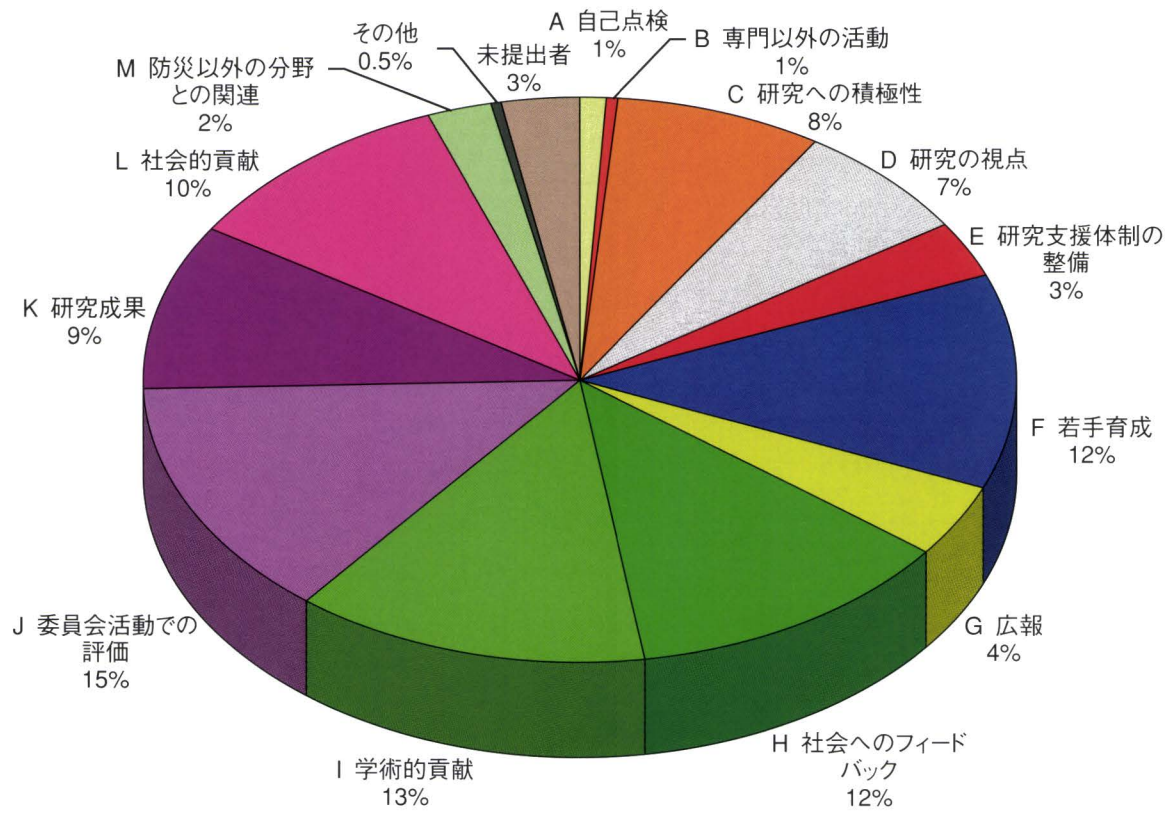


図2 大項目件数割合(全構成員)

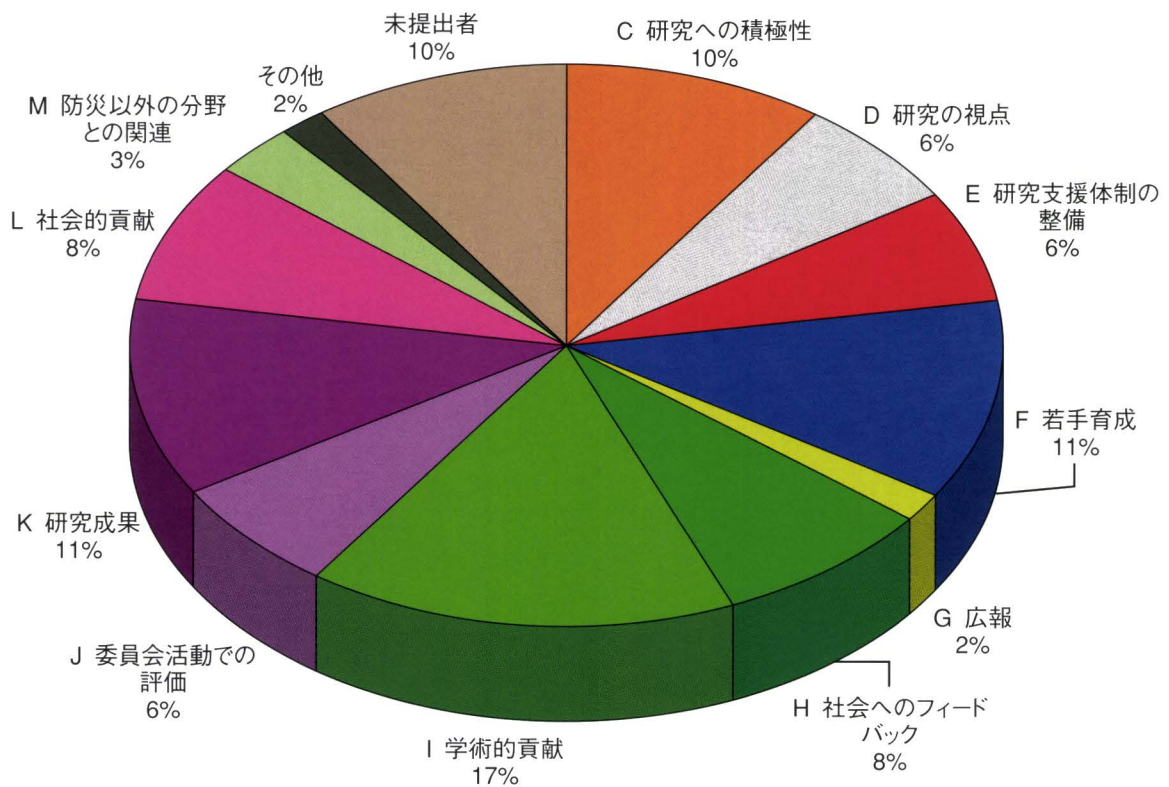


図3 大項目件数割合(39才以下)

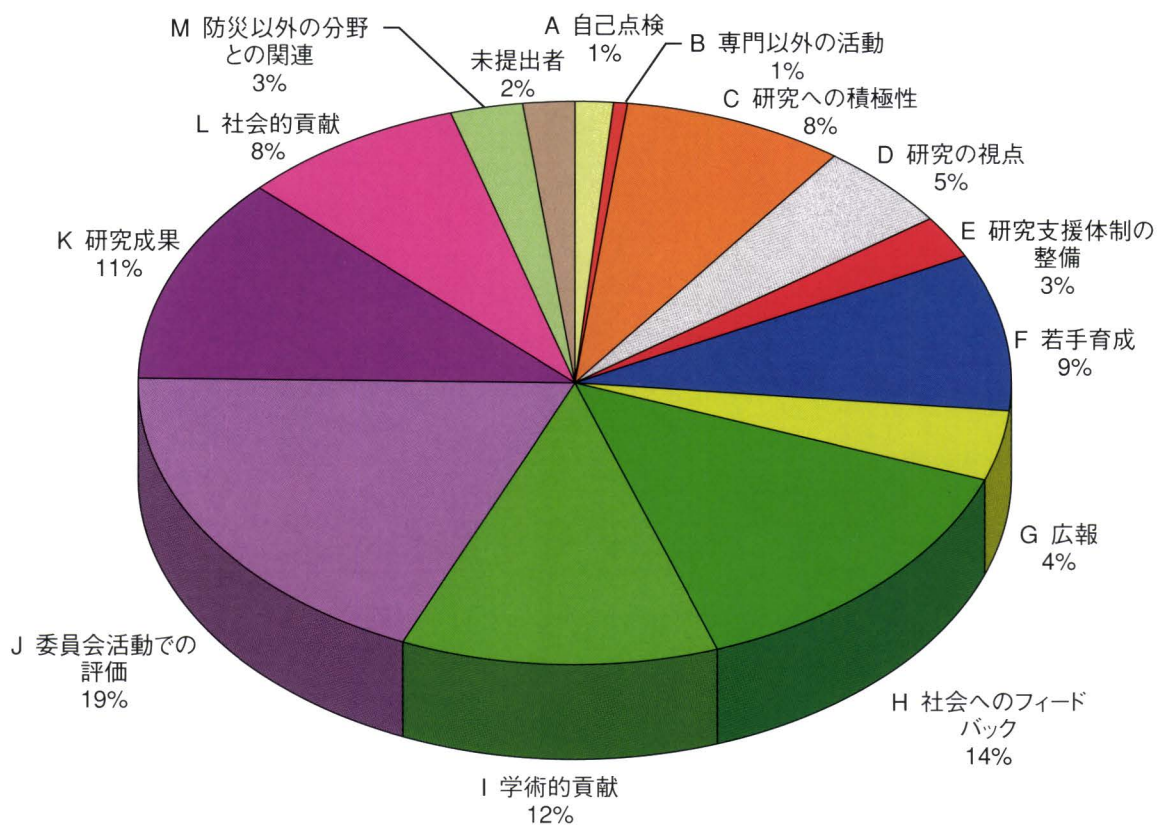


図4 大項目件数割合(40~49才)

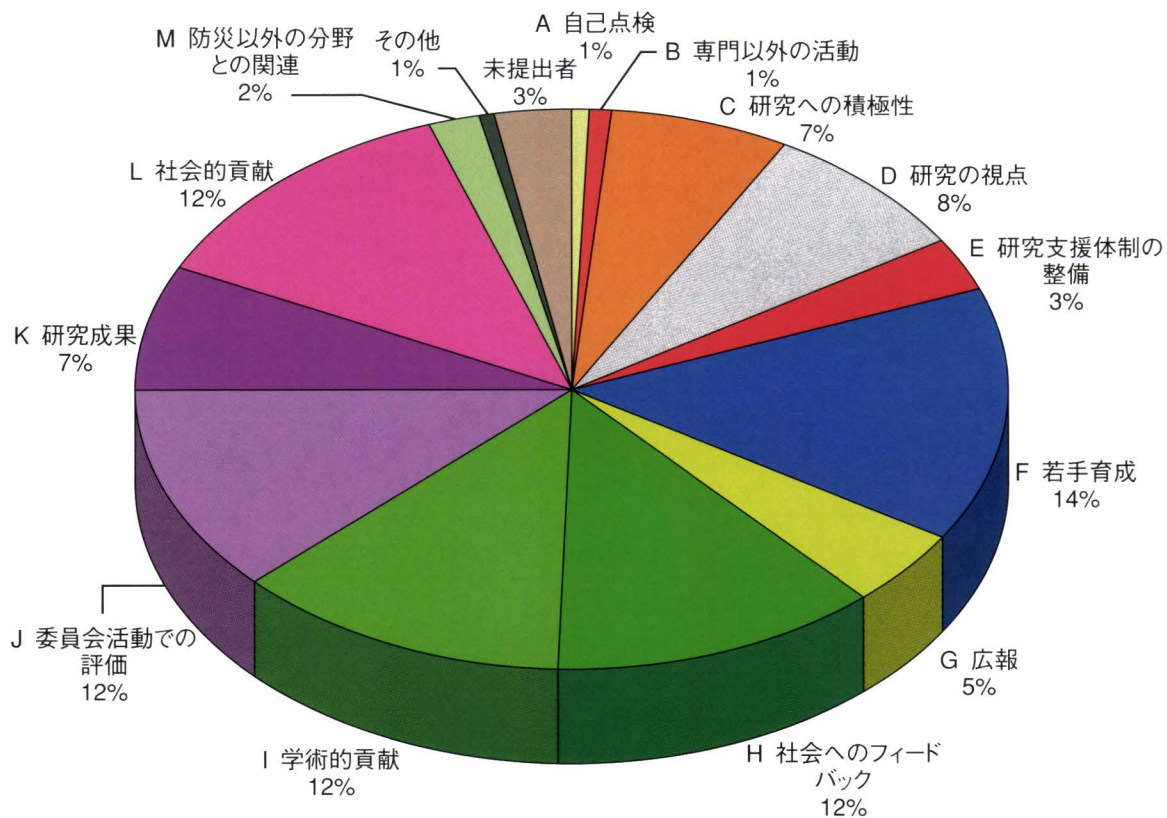


図5 大項目件数割合(50才以上)

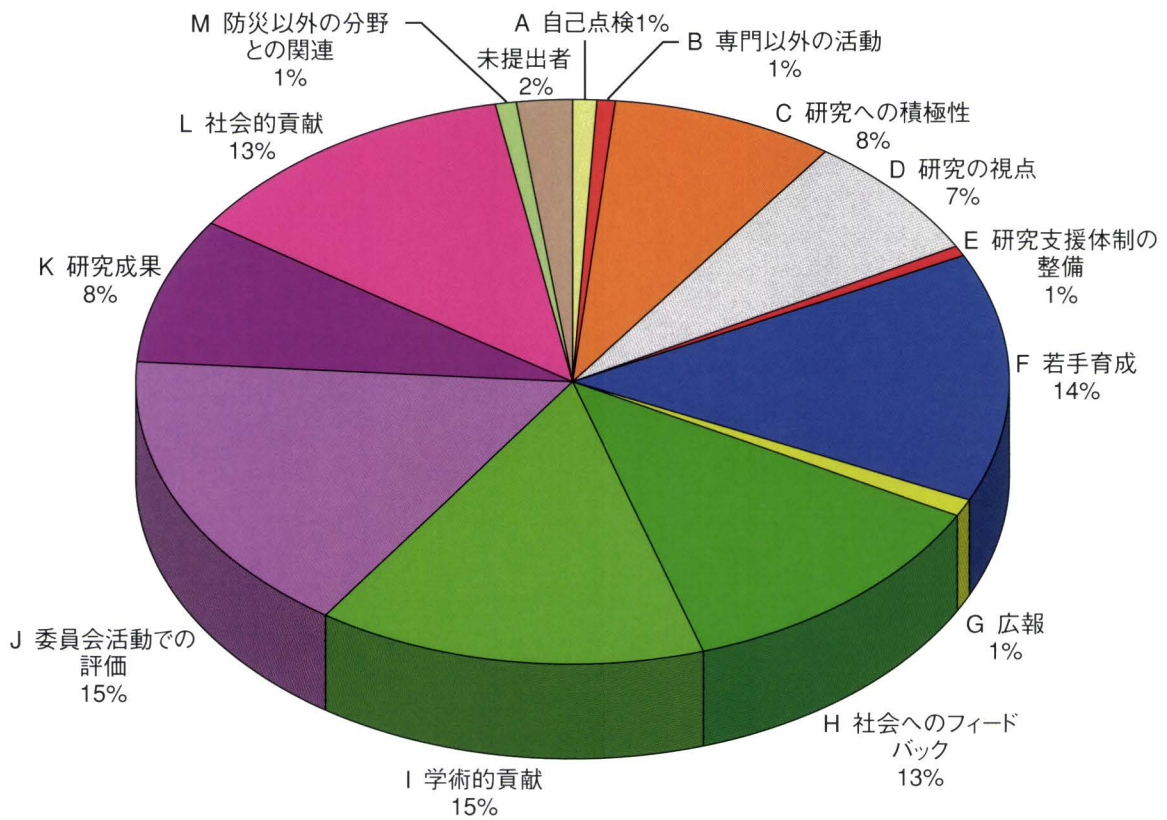


図6 大項目件数割合(教授)

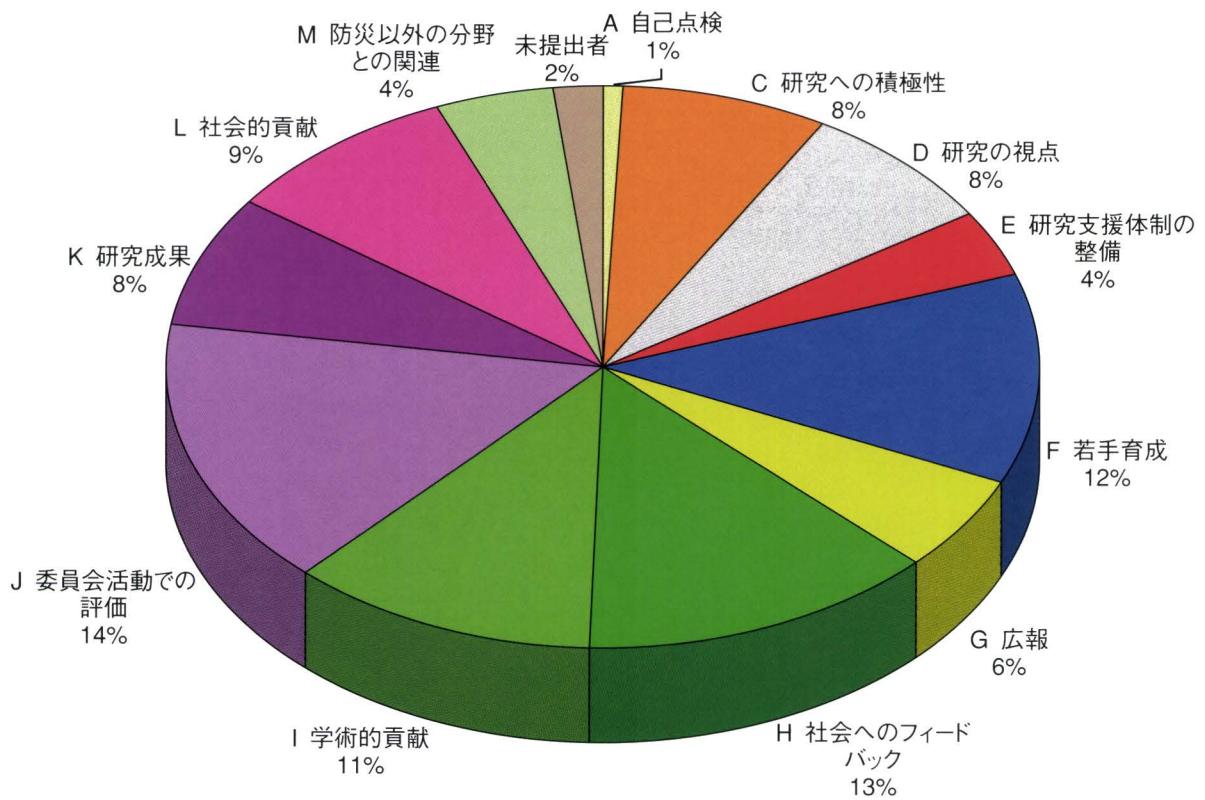


図7 大項目件数割合(助教授)

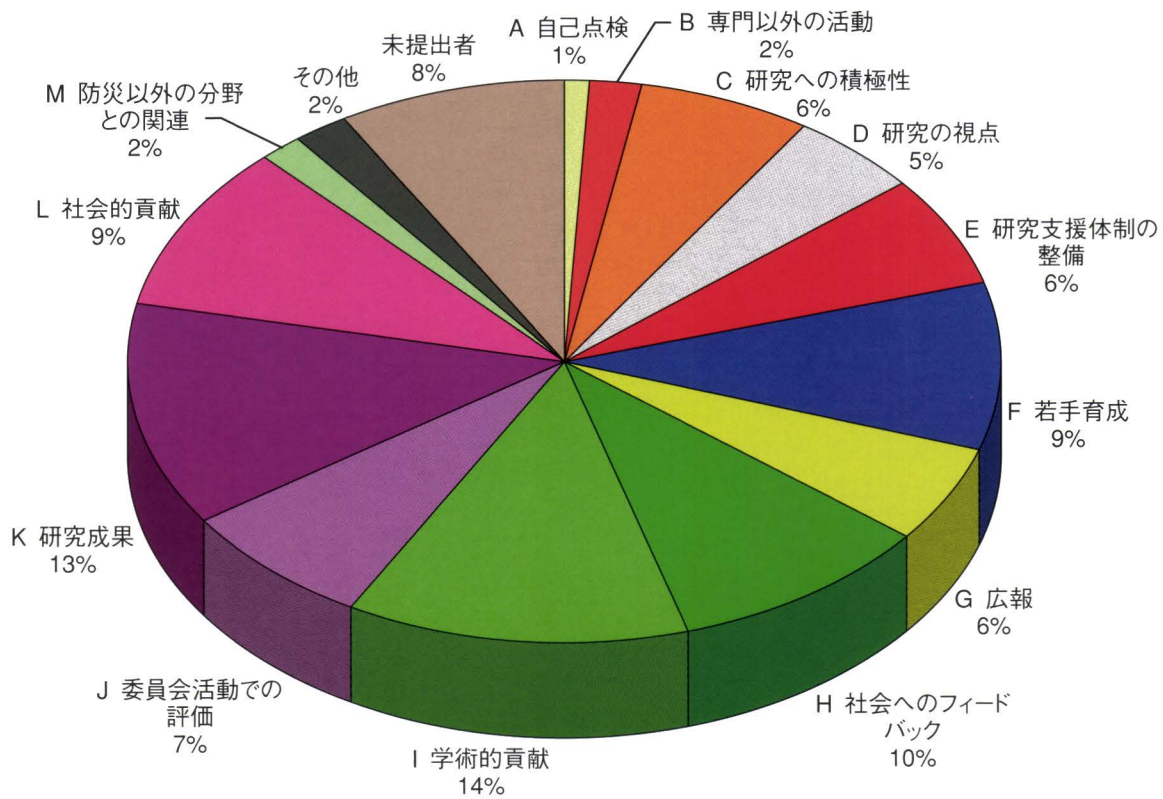


図8 大項目件数割合(助手)